

安全データシート(SDS)

M I B K

作成日 2025年12月01日

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：M I B K

供給者の会社名称：アーク株式会社

住所：〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町3丁目5-13 本町ガーデンシティテラス3階

電話番号：06-6563-7710

緊急連絡先：080-2446-9044

担当部門：業務部

推奨用途：工業用の溶剤、洗浄剤。

使用上の制限：工業用のみ。所定用途以外に使用しないこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

物理化学的危険性 引火性液体 区分2

健康に対する有害性 急性毒性（経口） 区分5

急性毒性（吸入：蒸気） 区分3

皮膚腐食性・刺激性 区分3

眼に対する重篤な損傷性・眼刺激性 区分2B

発がん性 区分2

特定標的臓器毒性（単回曝露） 区分3（麻酔作用、気道刺激性）

特定標的臓器毒性（反復曝露） 区分1（中枢神経系）

誤えん有害性 区分2

環境に対する有害性

絵表示又はシンボル



注意喚起語 / 危険。

危険有害性情報

H225:引火性の高い液体及び蒸気。

H303:飲み込むと有害のおそれ。

H331:吸入すると有毒（蒸気）

H316:軽度の皮膚刺激。

H320:眼刺激。

H351:発がんのおそれの疑い。

H335:呼吸器への刺激のおそれ。

H336:眼気又はめまいのおそれ。

H372:長期にわたる、または反復曝露による臓器（中枢神経系）の障害。

H305:飲み込んで気道に侵入すると有害のおそれ。

注意書き

【安全対策】

P202:全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

P210:熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

P233:容器を密閉しておくこと。

P240:容器を接地しアースをとること。

P241:防爆型の【電気機器／換気装置／照明機器】を使用すること。

P242:火花を発生させない工具を使用すること。

P243:静電気放電に対する措置を講ずること。

P260:粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。

P264:取扱い後は手、眼、口をよく洗うこと。

P270:この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

P271:屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

P273:環境への放出を避けること。

P280:保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

【救急処置】

P301+P310:飲み込んだ場合：直ちに医師に連絡すること。

P303+P361+P353:皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。

皮膚を流水／シャワーで洗うこと。

P304+P340:吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

P305+P351+P338:眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。

次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

その後も洗浄を続けること。

P308+P313:ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。

P311:吸入した場合:医師に連絡すること。

P314:気分が悪いときは、医師の診察／手当てを受けること。

P321:吸入した場合:特別な処置が必要である(4・応急処置参考)

P331:無理に吐かせないこと。

P332+P313:皮膚刺激が生じた場合：医師の診察／手当てを受けること。

P337+P313:眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

P370+P378:火災の場合：消火するために適合した消火器を使用すること。

P391:漏出物を回収すること。

【保管】

P403+P235:換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

P405:施錠して保管すること。

【廃棄】

P501:内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

国／地域情報 1 5. 適用法令の項を参照。

3. 組成、成分情報

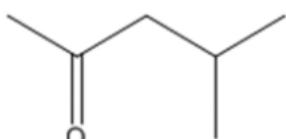
化学物質・混合物の区別：单一製品

化学名又は一般名 メチルイソブチルケトン

別名 4-メチル-2-ペンタノン

化学式 C₆H₁₂O

構造式



C A S 番号 108-10-1

E I N E C S 番号 203-550-1

官報公示整理番号 2-542

分類に寄与する不純物及び安定化 情報なし。

濃度又は濃度範囲 100%

4. 応急措置

吸入した場合

被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師の診断、手当を受けすること。

皮膚に付着した場合

汚染された衣類を脱ぐこと。皮膚を速やかに多量の水と石鹼で洗浄すること。

皮膚刺激が生じた場合や気分が悪い時は医師の診断、手当を受けすこと。

汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

目に入った場合

水で数分間、注意深く洗うこと。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外しその後も洗浄を続けること。

眼の刺激が持続する場合や気分が悪い時は医師の診断、手当を受けすこと。

飲み込んだ場合

口をすぐのこと。吐かせないこと。医師の診断、手当を受けすこと。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な微候症状

吸入すると、咳、咽頭痛、めまい、頭痛。皮膚に接触すると、皮膚の乾燥、発赤。

眼に接触すると、発赤、痛み。飲み込むと、腹痛、めまい、頭痛、吐き気。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

症状は遅れて発現することがあり、過剰に曝露したときは医学的な経過観察が必要である。

5. 火災時の措置

適切な消火剤：小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、散水、耐アルコール性泡消火剤。

大火災：散水、噴霧水、耐アルコール性泡消火剤。

使ってはならない消火剤：棒状注水。

火災時の特有の危険有害性

火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。加熱により容器が爆発するおそれがある。

引火性の高い液体及び蒸気。

特有の消火方法

散水によって逆に火災が広がるおそれがある場合には、上記に示す消火剤のうち、散水以外の適切な消火剤を利用すること。

散水以外の消火剤で消火の効果がない大きな火災の場合には散水する。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。

消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。風上から消火する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

作業者は適切な保護具（8. 曝露防止及び保護措置の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。関係者以外の立入りを禁止する。

漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。風上に留まる。

低地から離れる。密閉された場所に入る前に換気する。

環境に対する注意事項

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。環境中に放出してはならない。

回収

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。

後で廃棄処理する。

少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な帯電防止工具を用いる。

大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。

封じ込め及び浄化方法と機材

危険でなければ漏れを止める。漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。

蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。

二次災害の防止策

すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

蒸気発生の多い場合は、噴霧注水により蒸気発生を抑制する。

関係箇所に通報し応援を求める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

電気設備及び工具は防爆型の物を使用し、静電気放電に対する予防措置を講ずること。

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

禁煙。

『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

静電気対策のために、装置、機器などの接地を確実に行う。

局所排気・全体換気

『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行なう。

液の漏洩や蒸気の発散を極力防止する。

安全取扱注意事項

すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。

周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。

眼への刺激性があるので眼に触れないようする。

眠気又はめまい、呼吸器の刺激、器官の損傷のおそれがあるので、本製品に接触、吸入、飲み込みをしてはならない。

容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。

ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。

接触回避

高温物、スパーク、火気を避け、酸化性物質、有機過酸化物との接触を避ける。

保管

技術的対策

保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。

保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。

保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。

保管場所の床は適当な傾斜をつけ、かつ、適当な溜升を設けること。

保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。

安全な保管条件

熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。冷所、換気の良い場所で貯蔵すること。

酸化剤から離して保管する。

容器は直射日光や火気を避けること。容器を密閉して換気の良いところで貯蔵すること。

指定数量 1/5 以上の危険物は、貯蔵所以外の場所でこれを貯蔵してはならない。施錠して貯蔵すること。

混触危険物質

『10. 安定性及び反応性』を参照。

容器包装材料

消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

8. 曝露防止及び保護措置

管理濃度 20 ppm

濃度基準値 設定されていない。

日本産衛学会（2021年版） 50 ppm

ACGIH（2019年版） TLV-TWA 20 ppm

設備対策

防爆の電気、換気、照明機器を使用すること。静電気放電に対する予防措置を講ずること。
この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
空気中の濃度を曝露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。
「火気厳禁」、「関係者以外立入禁止」等の必要な標識を見やすい箇所に掲示すること。
安全管理のため状況に応じて、ガス検知器等を設置する。

保護具

保護具は保護具点検表により定期的に点検する。呼吸器の保護具
適切な呼吸器保護具（防毒マスク（有機ガス用）、高濃度の場合、送気マスク空気呼吸器、）を着用すること。
吸着缶の厳格な管理を行うこと。
手の保護具 保護手袋を着用すること。
眼の保護具 眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具 保護長靴、耐油性（不浸透性・静電気防止対策用）前掛け、
防護服（静電気防止対策用）等保護具を着用すること。

特別な注意事項

衛生対策

取扱い後はよく手、眼、口を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態、色 無色透明液体。

臭い 特有の臭気。

融点・凝固点 -84.7°C

沸点、初留点及び沸騰範囲 116.5°C

可燃性 引火性の高い液体及び蒸気。

爆発範囲 下限 1.4vol%、上限 7.5vol%

引火点 14°C

自然発火点 460°C

分解温度 データなし。

pH データなし。

動粘性率 0.761(mm²/s)

溶解度 水:6g/L、アセトン、エタノール、トルエンと混和。

オクタノール／水分配係数 log Pow = 1.31

蒸気圧 2.1KPa(20°C)

密度及び／又は相対密度 0.802(20/4°C)

相対ガス密度（空気=1） 3.5

粒子特性 情報なし。

10. 安定性及び反応性

反応性

通常の条件では、危険有害な反応は起こらない。

化学的安定性

通常の取扱いにおいては安定である。流動、攪拌などにより、静電気が発生することがある。

危険有害反応可能性

強酸化剤と激しく反応して発火する。塩基性物質、還元剤と反応する。

避けるべき条件

空気との混合、加熱。

混触危険物質

酸化剤、塩基性物質、還元剤。

危険有害な分解生成物

加熱分解により一酸化炭素、二酸化炭素、などを生じる。

1 1. 有害性情報

急性毒性（経口）

ラット LD50: 2,080mg/kg(PATTY(6th,2012)、ACGIH(7th,2010)、環境省リスク評価第6巻(2008)、EHC 117(1990))、2,780mg/kg、2,991mg/kg(SIDS(2011))、3,200mg/kg (PATTY(6th,2012)、SIDS(2011))、4,500mg/kg、4,570mg/kg(PATTY(6th,2012)、SIDS(2011)、ACGIH (7th,2010)、EHC 117(1990))、4,600mg/kg (SIDS(2011)、環境省リスク評価第6巻(2008)、EHC 117(1990))、1,900-4600mg/kg(SIDS(2011))、2,080-4,600mg/kg(NTP TR 538(2007)、DFGOT vol.13(1999))

区分5 飲み込むと有害のおそれ。

急性毒性（経皮）

ウサギ LD50: >3,000mg/kg(環境省リスク評価第6巻(2008))、>16,040mg/kg(SIDS(2011))

区分に該当しない。

急性毒性（吸入：蒸気）

ラット LC50: 8.2～16.4g/m³/4h (1,968～3,936ppm) (NTP TR 538(2007)、DFGOT vol.13(1999)、EHC 117(1990))、3,000ppm/4h(SIDS(2011))

区分3 吸入すると有毒。

皮膚腐食性・刺激性

ウサギを用いた皮膚刺激性試験において、本物質を10時間閉塞適用した結果、紅斑が24時間後まで持続したとの報告がある (SIDS (2011)、EHC117 (1990)、NTP TR 538 (2007))。

また、モルモットを用いた皮膚刺激性試験において、本物質(5又は10mL)を適用した結果軽度の刺激性がみられたとの報告がある (DFGOT vol. 13 (1999)、PATTY (6th, 2012))。

以上、回復性がみられたとの報告及び軽度の刺激性との報告から区分外(国連分類基準の区分3)とした。

区分3 軽度の皮膚刺激。

眼に対する重篤な損傷・眼刺激性

ウサギを用いた眼刺激性試験 (OTCD TG 405)において、本物質の原液0.1mLを適用した結果、角膜混濁、結膜の発赤及び結膜炎がみられたが7日以内に回復したとの報告がある (ECETOC TR48 (1992))。また、ウサギを用いた別の試験において、本物質の原液0.1mLを適用した結果、適用後10分以内に刺激性がみられ、症状は60時間後に回復したとの報告がある (SIDS (2011)、NTP TR 538 (2007)、EHC117 (1990))。

以上から区分2Bとした。なお、本物質はEU CLP分類において「Eye Dam. 1 H318」に分類されている (ECHA CL Inventory (Access on September 2015))。

区分2B 眼刺激。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

モルモットを用いたマキシマイゼーション試験（OECD TG 406）において感作性は認められなかったとの報告がある（DFGOT vol. 13 (1999)）が、試験の詳細等の情報が得られなかつたため区分外にするには十分な情報でないと判断した。分類できない。

生殖細胞変異原性

in vivo では、マウスの骨髄細胞を用いた小核試験で陰性 (IARC 101 (2012)、SIDS (2011)、PATTY (6th, 2012)、EHC 117 (1990)、環境省リスク評価第 6 卷 (2008)、DFGOT vol. 13 (1999))、in vitro では、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の染色体異常試験、小核試験、不定期 DNA 合成試験で陰性、哺乳類培養細胞のマウスリンフォーマ試験で不確かな結果があるが、用量依存性がなく陽性の判断は困難である (SIDS (2011)、PATTY (6th, 2012)、ACGIH (7th, 2010)、EHC 117 (1990)、環境省リスク評価第 6 卷 (2008)、DFGOT vol. 13 (1999))。分類できない。

発がん性

ヒトの発がん性に関する情報はない (IARC 101 (2012))。実験動物では、ラット又はマウスに 2 年間吸入曝露した発がん性試験において、ラットでは腎尿細管の腺腫、及び腺腫と癌の合計の頻度増加が雄に、腎臓の間葉系悪性腫瘍が雌 2/50 例にみられ、雄の腎臓腫瘍は $\alpha 2\mu$ -グロブリン介在性の機序による証拠の強さは弱いとされ、雌の腎臓腫瘍は希少な腫瘍で、自然発生腫瘍の可能性は低いとされた (IARC 101 (2012))。

一方、マウスでは肝細胞腺腫の頻度増加、及び肝細胞腺腫と癌の合計頻度の増加が雌雄いずれにも認められた (IARC 101 (2012))。実験動物での腫瘍発生はヒトには当てはまらないとして除外できず、IARC は「グループ 2B」とした (IARC 101 (2012))。これに先行して、ACGIH も、同様に実験動物での腫瘍誘発は確実であるとしたが、ヒトの発がん性に関して利用可能なデータがないため、「A3」に分類した (ACGIH (7th, 2010))。以上、既存分類結果に基づき、本項は区分 2 とした。

区分 2 発がんのおそれの疑い。

生殖毒性

ヒトの生殖影響に関する情報はない。実験動物ではラットを用いた吸入経路による 2 世代生殖毒性試験において、F0、F1 親動物には主に 1,000 ppm 以上で、肝臓影響（重量増加、小葉中心性肝細胞肥大）、腎臓影響（重量増加、腎症）、中枢神経系影響（驚愕反応低下）など一般毒性影響がみられたが、各世代の雌雄いずれの投与群にも、性機能及び生殖能への有害影響はみられていない (SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 卷 (2008))。児動物にも F1 では 1,000 ppm までの用量では一過性の体重の低値がみられただけであった

(SIDS (2011)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 卷 (2008)) が、2,000 ppm では離乳後の F1 児動物(生後 22 日齢)に曝露を再開した結果、雄 1 例が死亡したほか、雄 7 例、雌 14 例に中枢神経抑制症状がみられた (環境省リスク評価第 6 卷 (2008)) との記述がある。一方、発生毒性試験では妊娠ラット、又は妊娠マウスに妊娠 6~15 日まで、吸入曝露した結果、ラットで体重増加抑制、腎臓重量増加、マウスで死亡例発現 (3/30 例)、肝臓重量増加など母動物毒性がみられる用量 (3,000 ppm) で、胎児に発生毒性影響として両種とも胎児重量の低値及び骨化遅延がみられ、マウスでは加えて吸収胚の増加が認められた (SIDS (2011)、IRIS Tox. Review (2003)、ACGIH (7th, 2010)、環境省リスク評価第 6 卷 (2008))。以上、吸入経路のみの動物試験結果において、親動物に肝臓、腎臓への一般毒性影響が発現する用量でも性機能・生殖能への有害影響はみられず、発生毒性試験においても妊娠ラットを用いた試験では母動物毒性が発現する用量で軽微な影響 (胎児重量低値、骨化遅延) がみられたのみであった。

同様に、妊娠マウスを用いた試験でも母動物が 10% 死亡する用量においても、ラットと同様の軽微な影響と吸収胚の増加がみられただけである。したがって、吸入経路では区分外の可能性があるが、本物質が

中枢神経系作用物質であることから、次世代の神経発生発達への有害性影響に関する情報が不足しており、本項は分類できないとした。分類できない。

特定標的臓器毒性（単回曝露）

本物質は気道刺激性がある（環境省リスク評価第6巻（2008）、産衛学会許容濃度の提案理由書（1984）、ACGIH（7th, 2010）、SIDS（2011）、EHC 117（1990）、IRIS Tox. Review（2003）、DFGOT vol. 13（1999）、ECETOC JACC（1987）、PATTY（6th, 2012））。ヒトにおいては、吸入曝露で、咳、頭痛、咽頭痛、眩暈、麻醉作用、中枢神経系抑制、悪心、嘔吐、下痢、脱力感、食欲不振、意識喪失、経口摂取ではこれらの症状に加え腹痛の報告がある（環境省リスク評価第6巻（2008）、産衛学会許容濃度の提案理由書（1984）、SIDS（2011）、EHC 117（1990）、IRIS Tox. Review（2003）、DFGOT vol. 13（1999）、ECETOC JACC（1987）、PATTY（6th, 2012）、ACGIH（7th, 2010））。

実験動物では、マウス、モルモットの吸入曝露（高用量）で麻醉作用、ラットのその他の試験で、中枢神経系抑制、協調運動失調、虚脱の報告がある（ACGIH（7th, 2010）、ECETOC JACC（1987）、PATTY（6th, 2012））。

以上より、本物質は気道刺激性、麻醉作用を有し、区分3（気道刺激性、麻醉作用）とした。

区分3 気道刺激性。麻醉作用。

特定標的臓器毒性（反復曝露）

イタリアの事業所で遠心分離機の操作中に本物質に毎日20～30分間曝露された作業者19人を対象とした疫学調査では、本物質の気中濃度は遠心分離機付近で500 ppm、その他の室内で80 ppmであった。眼、鼻、喉への急性刺激症状以外に、19人中半数以上が自覚症状として頭痛、食欲不振、脱力感、胃痛、悪心、嘔吐を、少数例が不眠、嗜眠、胸痛を訴えたが、臨床検査結果では全員とも数値は正常範囲内であった（ACGIH（7th, 2010））。5年後の追跡調査（気中本物質濃度：遠心分離機付近で100～105 ppm、その他は50 ppm）でも、残留していた14人中数人が中枢神経症状及び消化器症状が持続していると回答したと記述されている（ACGIH（7th, 2010））。実験動物ではラットに13週間強制経口投与した試験で、区分2を超える用量（250 mg/kg/day）で肝臓、腎臓重量の軽度増加がみられたのみで、NOAELは1,000 mg/kg/dayとされている（SIDS（2011）、ACGIH（7th, 2010））。また、ラット及びマウスに14週間吸入曝露（蒸気と推定）した試験では、区分2を超える用量（250 ppm（1.02 mg/L/6 hr/day））で、血清コレステロール及び尿糖の増加（ラット）、肝臓重量の増加（マウス）がみられたが、1,000 ppmまで標的臓器を特定可能な明瞭な毒性所見はなく、NOAELは1,000 ppmと報告されている（SIDS（2011）、ACGIH（7th, 2010））。その他、本物質の神経毒性を調べた複数の試験では、殆どが神経毒性を検出できなかったが、ラットを用いた1世代生殖毒性試験では、F0及びF1動物で1,000 ppm以上で驚愕反応の低下が示され、中枢神経抑制を示唆する所見と考えられている（SIDS（2011））。以上、実験動物の既知見からは標的臓器を特定するのは困難であるが、ヒトの疫学研究結果より、本項は区分1（中枢神経系）とするのが妥当と考えられた。

区分1 長期にわたる、または反復曝露による臓器（中枢神経系）の障害。

誤えん有害性

本物質は低粘性のため、飲み込んだ場合に肺にも吸引されて化学性肺炎を生じるおそれがある（EHC 117（1990））との記述、液体を飲み込むと肺に吸い込んで化学性肺炎を起こすことがある（環境省リスク評価第6巻（2008））との記述があるが、直接的な本物質曝露による症例報告に基づく知見ではない。ただし、本物質は3以上13を越えない炭素原子で構成されたケトンに属し、動粘性率計算値が0.691 mm²/sec（粘性率：0.55 mPa・s（25°C）（CRC Handbook of Chemistry and Physics（85th, 2004））、密度（比重）：0.796 g/cm³（25°C）（Thermophysical Properties of Chemicals and Hydrocarbons（2008））である。以上、国連分類では区分2に該当するが、現行ガイドラインに従い、分類できないとした。区分2 飲み込んで気道に侵入すると有害のおそれ。

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)

魚類 (ファットヘッドミノー) LC50: 505mg/L/96h (ECETOC TR91, 2003)

甲殻類 (オオミジンコ) LC50: 1550mg/L/24h (EHC 117, 1990)

区分に該当しない。

水生環境有害性 長期(慢性)

難水溶性でなく (水溶解度 19000mg/L)、急性毒性が低い。

区分に該当しない。

残留性・分解性

情報なし。

生体蓄積性

BCF : 6

土壤中の移動性

オクタノール/水分配係数 : 1.38

土壤吸着係数(Koc) : 123

ヘンリー定数(PaM 3/mol) : 14

オゾン層への有害性

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制 海上規制情報 IMO の規定に従う。

UN No. : 1 2 4 5 Class : 3 Packing Group : II

航空規制情報 ICAO の規定に従う。

UN No. : 1 2 4 5 Class : 3 Packing Group : II

国内規制 陸上規制情報 消防法の規定に従う。道路法の規定に従う。

海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。

国連番号 : 1 2 4 5 クラス : 3 容器等級 : II

航空規制情報 航空法の規定に従う。

国連番号 : 1 2 4 5 クラス : 3 等級 : II

特別の安全対策

消防法の規定に従う。

危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。

危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動搖を起こさないように運搬すること。
危険物の運搬中、危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。
食品や飼料と一緒に輸送してはならない。重量物を上積みしない。移送時にイエローカードの保持が必要。

緊急時応急措置指針番号 127

15. 適用法令

労働安全衛生法	第 57 条第 1 項 名称等を表示すべき有害物（メチルイソブチルケトン） 第 57 条第 2 項 名称等を通知すべき有害物（メチルイソブチルケトン） 健康障害防止指針公表物質（法第 28 条第 3 項・厚労省指針公示） 有機溶剤中毒予防規則 該当せず。 特定化学物質障害予防規則 特定化学物質 第 2 類物質 特別有機溶剤等。 (メチルイソブチルケトン) 危険物 引火性の物（4-3）
労働基準法	がん原性化学物質。
消防法	危険物 第四類 第一石油類 非水溶性液体 危険等級 II
毒物劇物取締法	該当せず。
悪臭防止法	指定物質（メチルイソブチルケトン）
化審法	優先評価化学物質（政令番号 116）
化管法	P R T R 制度 第 1 種指定化学物質（メチルイソブチルケトン 1-472）
船舶安全法	中引火性液体類。
海洋汚染防止法	施行令 別表第一 有害液体物質 : Z 類。

16. その他の情報

参考文献

溶剤ポケットブック。
メルクインデックス。
溶剤ハンドブック。
危険防止救済便覧。
厚生労働省 職場の安全サイト G H S モデル S D S 情報。
シグマアルドリッヂ S D S 情報。

記載内容について

この SDS は JIS Z 7253:2019 に準拠して作成しております。
この SDS は最新の情報に基づいて作成されておりますが、すべての情報を網羅しているものではありませんので新たな情報を入手した場合には追加又は訂正されることがあります。
記載内容は現時点での入手できた資料、情報、データをもとに作成しておりますが、化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をするものではありません。
記載の注意事項は通常の取扱いを対象としたものであり、特殊な取扱いをする場合は状況に応じた安全対策を実施の上、お取り扱い願います。
すべての化学製品には未知の危険性、有害性の可能性がありますので取り扱いには十分ご注意ください。